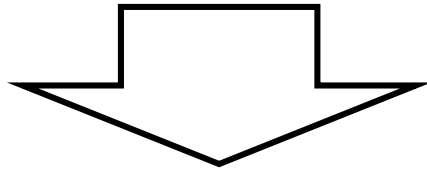


# 国民保護について

令和8年3月27日

# 1. 国民保護とは

**武力攻撃**や**大規模テロ**があった際に、国、地方公共団体、関係機関などが協力して住民を守るための仕組み



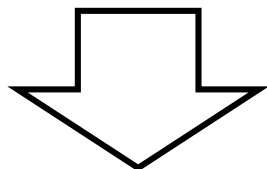
- 避難の実施
- 被災住民への救援・救助
- 情報提供

# 国民保護法で対象とする事態

## 武力攻撃事態

- ・武力攻撃が発生した事態
- ・武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態

具体的には

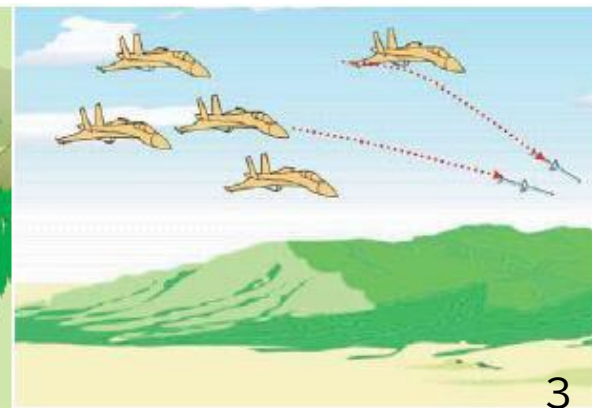
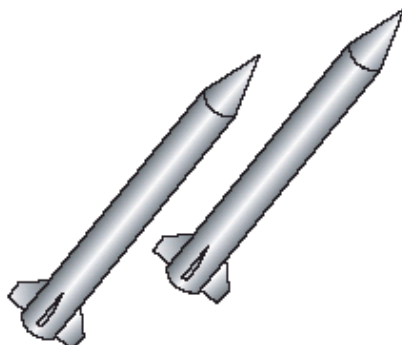


着上陸侵攻

弾道ミサイル攻撃

ゲリラ・特殊部隊  
による攻撃

航空攻撃



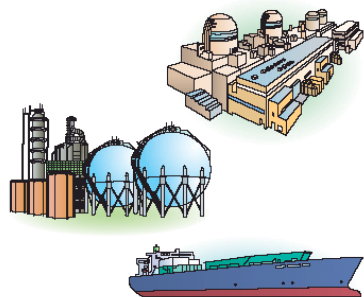
# 国民保護法で対象とする事態

## 緊急対処事態

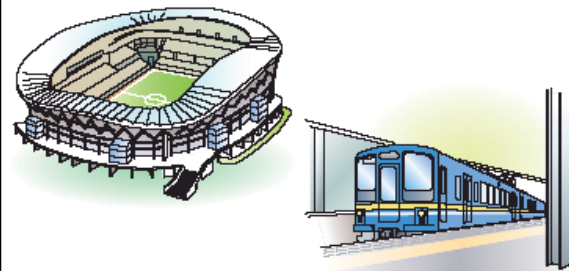
- ・武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態
- ・明白な危険が切迫していると認められるに至った事態+国家として対処が必要なもの

具体的には

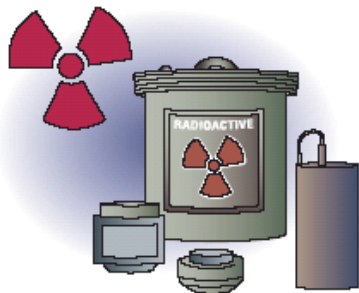
※後日認定されることもある。



原子力事業所  
石油コンビナート  
の破壊・爆破等



ターミナル駅や列車の爆破等



・炭疽菌・サリンの  
大量配布  
・ダーティーボム等



航空機による自爆テロ等

# 国民保護法に定める措置と役割分担

## 国

- 情報収集
- 自衛隊・関係機関との連携
- 全国的な調整

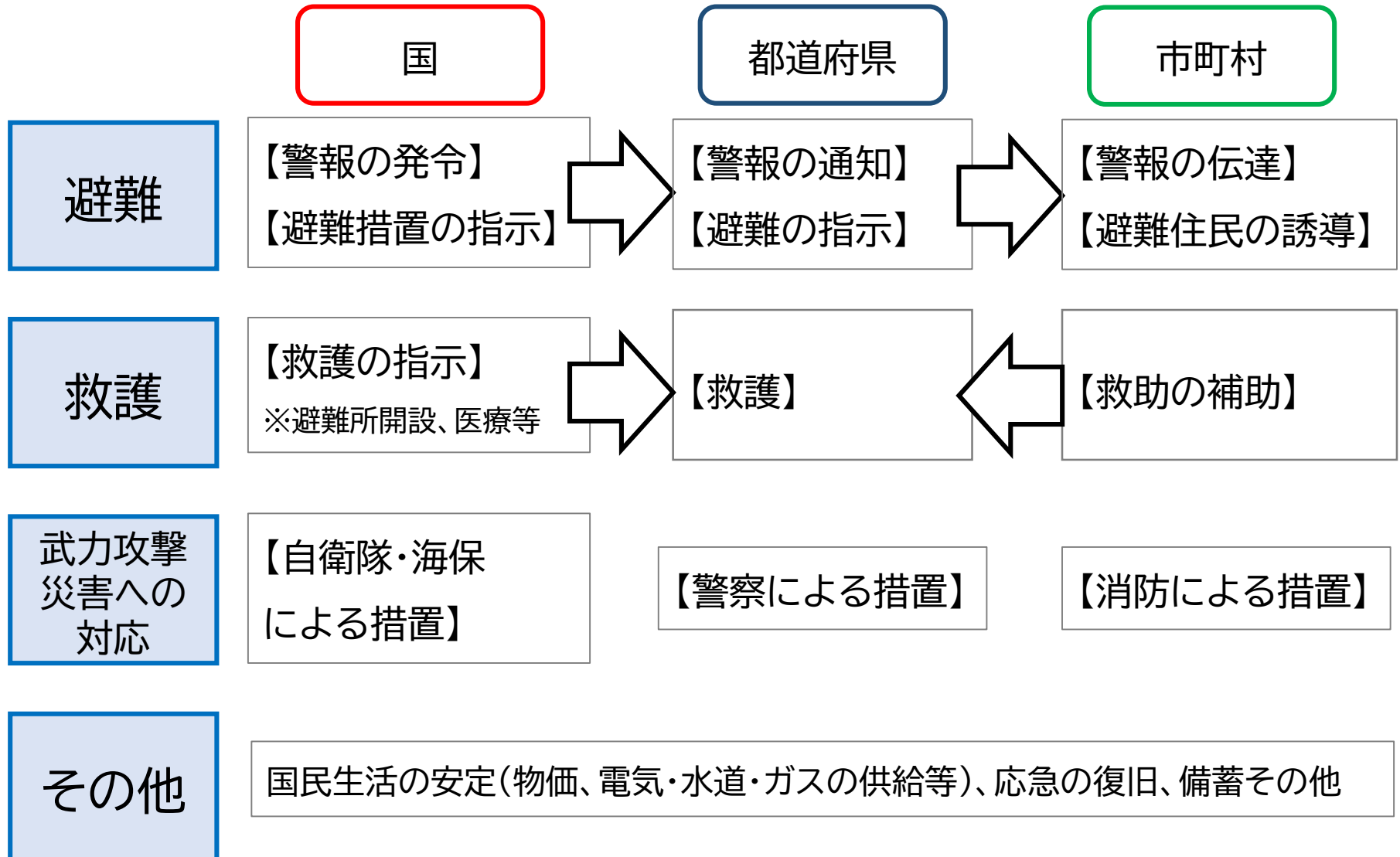
## 都道府県

- 避難計画の策定
- 住民への情報伝達
- 避難所の設置・運営
- 救護活動の主体

## 市町村

- 避難計画の具体的な実施
- 被災者の生活支援・安否確認
- 避難所の設置・運営
- 地域の安全確保
- 避難誘導・支援
- 救護活動の補助

# 国民保護法に定める措置と役割分担



# 自然災害との対処の違い

## 法的な位置づけ

### ●自然災害

- ・災害対策基本法に基づき、市町村は防災の中心的主体
- ・市町村長は「災害対策本部長」としての権限を持つ。

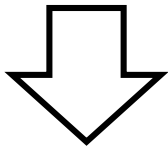
### ●国民保護

- ・国民保護法に基づき、国・都道府県と連携し行動。
- ・市町村長は「国民保護対策本部長」ただし、国・都道府県知事の指示系統が働く

自然災害は“**自治体主導**”、国民保護は“**国・都道府県主導 + 自治体実施**”という構造

# 国民の保護に関する「基本指針」及び「計画」

【国】  
国民の保護に関する  
基本指針

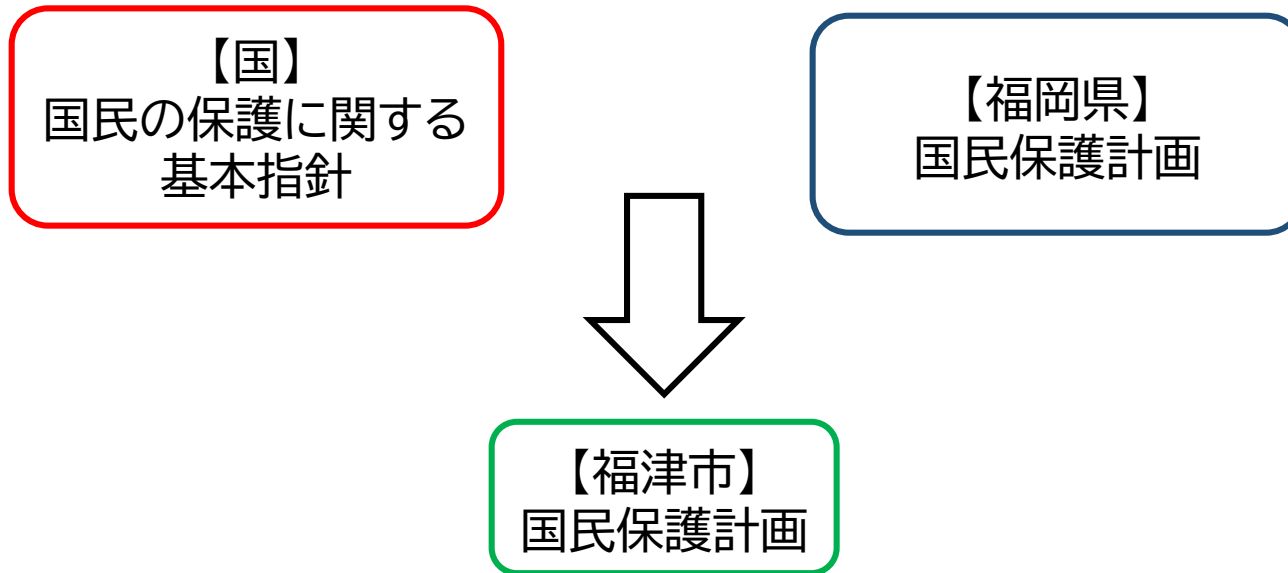


【福岡県】  
国民保護計画

- ・国民保護措置の実施に関する基本的方針
- ・国民保護計画及び業務計画の作成の基準
- ・想定される武力攻撃事態の類型
- ・類型に応じた避難措置、救護、武力攻撃災害への対処措置

- ・初動体制  
→国民保護対策準備室を事態認定前に設置  
危機管理調整センターを併設⇒情報集約を迅速化
- ・避難の考え方を明示
- ・情報伝達の強化
- ・救護医療体制の整備
- ・NBC対処を明記
- ・地理的・社会的特性を踏まえた計画を策定

# 国民の保護に関する「基本指針」及び「計画」



- ①市の区域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項
- ②市が実施する国民保護措置に関する事項
- ③国民の保護のための訓練並びに物資及び資材の備蓄に関する事項
- ④国民保護のための体制に関する事項
- ⑤他の地方公共団体その他関係機関との連携に関する事項
- ⑥その他市長が必要と認める事項

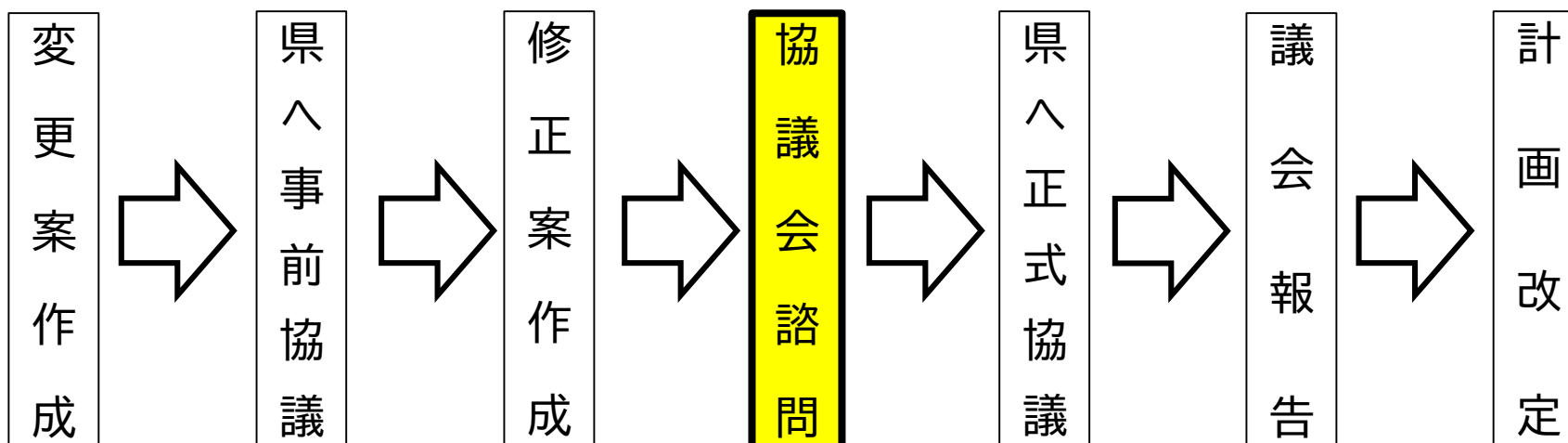
# 国民保護協議会について

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律

第39条(市町村協議会の設置及び所掌事務)

3 市町村長は、第35条第1項又は第8項の規定により国民の保護に関する計画を作成し、また変更するときは、あらかじめ、市町村協議会に諮問しなければならない。ただし、同行の政令で定める軽微な変更についてはこの限りではない。

改定までの流れ



# 福岡県説明

# 平成16年の通常国会で成立した法律（有事関連七法）

事態対処法に定められた基本理念等の枠組みの下、個別の法制を整備

